

**令和元年 5 月 29 日（水）参議院本会議**  
**障害者の雇用の促進等に関する法律の一部を改正する法律案**  
**国民民主党・新緑風会 石上俊雄**

（１）平成 30 年障害者雇用状況の集計では、民間雇用の障害者は 15 年連続で過去最高だが、法定雇用率の引上げ等の影響はどの程度あると分析するか。

【厚労大臣】

（２）去年の国・地方公共団体等による障害者雇用数の不適切計上問題について、本法案で再発防止策はどう規定されているか。また、再発防止への大臣決意如何。

【厚労大臣】

（３）法定雇用率は、企業が障害者を雇用するほど法定雇用率が上昇する仕組みだが、受入れ側である企業の対応が追いつかない懸念もある。現在の法定雇用率についての評価、計算方法の妥当性及び見直しの必要性をどう考えるか。

【厚労大臣】

（４）この 3 月、各府省等で法定雇用率が未達成の場合、法定雇用者数に不足する障害者数 1 人につき年 60 万円の翌年度庁費からの減額が決まったが、これまで公務部門はなぜ障害者雇用納付金を納付する必要がないと考えてきたのか。

【厚労大臣】

（５）上記（４）に関連して、翌年度庁費を減額するとした理由は何か。また、減額された庁費分は、障害者雇用のために使われるかどうか。さらに、その金額は、減額された組織内で使うこととなるのか伺う。

【厚労大臣、財務大臣】

（６）今回、障害者雇用の促進取組が優良な中小企業主に対する認定制度を創設するが、認定を受けると具体的にどのようなメリットが得られるのか。

【厚労大臣】

（７）認定制度は社会に広く浸透しなければ高い効果が望めないが、対象を中小に限定すれば、かえって社会全体への認知度が低くなるおそれが出てくるのではないかと思われるが、中小企業に限定する理由は何か。

【厚労大臣】

(8) 障害者雇用に取り組む企業の設備整備等に政策金融における低利融資や公共調達における積極的評価等のメリットを付与すれば、企業側への強力なインセンティブになり得ると考えるが、どのような見解をお持ちか。

【厚労大臣】

(9) 去年の国・地方公共団体等による障害者雇用数の不適切計上問題を受け、新たに障害者を4千名雇用することとし、既に約3分の2が雇用されたと聞きますが、そのうち中高年齢層の障害者数はどの程度か。

【厚労大臣】

(10) 公務部門において、中高年齢層の障害者、特に知的障害者や精神障害者の雇用を促進し、できる限り長く働いて頂く環境整備を率先して行い、社会に広く啓発する必要があると考えるが、どのような認識か。

【厚労大臣】

以上